

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 【新】外国人登山者安全確保対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部防災課 山岳遭難・火山対策係 電話番号：058-272-1111(内2837)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,439千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,439	0	0	0	0	0	1,613	0	1,826
決定額	2,420	0	0	0	0	0	1,613	0	807

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年はインバウンドにより北アルプスにおける外国人登山者は令和5年248人、令和6年514人と倍増しており、今後も増加が見込まれる。

また、半袖半ズボンやスニーカー等、軽装で登山を試みる外国人登山者も多く、実際に令和5年7人、令和6年4人の外国人による遭難事故が発生しているほか、令和7年には北アルプス及び活火山地区に活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例(以下、「県山岳遭難防止条例」という。)違反により外国人に対して条例施行後初の過料処分を2件行っている。今後も増加の予想される外国人の遭難に対し、外国人に向けた安全登山の啓発は喫緊の課題である。県でも看板や既存のリーフレット等の英訳で外国人登山者の啓発に努めているが、新たな対策が求められている。

(2) 事業内容

- ・【新】外国人登山者向け安全登山啓発動画の作成
動画作成(英語・日本語)、HP掲載、啓発ステッカーの作成
- ・【新】多言語にも対応した安全登山啓発
外国人向け安全登山啓発チラシ等の作成
- ・【新】英語によるバス車内放送、車内広告の掲示
バス車内放送(北アルプス、乗鞍岳)、特急ひだ、しなの 車内広告
- ・【新】外国人登山者向け印刷物の作成
安全登山セーフティーブック(仮称)の作成
- ・県山岳遭難防止条例違反者対応
- ・外国人雇用企業等に対する安全登山の啓発

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の山岳遭難防止対策の推進に要する費用であることから、県が負担すべきである。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	0	
旅費	19	山岳遭難防止条例の罰則規定に係る外国人対応
需用費	0	
役員費	70	外国人雇用企業及び外国人防災リーダーに対する啓発
委託料	3,350	動画の作成、バス車内放送、車内広告、英語版印刷物作成等
負担金	0	
その他	0	
合計	3,439	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

警察庁の統計によると、令和6年の全国における訪日外国人の山岳遭難発生状況は、135人であり、そのうち死亡・行方不明が7人と命に関わる山岳遭難事故が多発している。これは平成30年の統計開始以降、最多となった令和5年に次いで2番目に多い数値となっている。

また、北アルプスや御嶽山で接している長野県においては、18人の山岳遭難が発生している。

このことから長野県では、外国人向けの安全対策を強化するため、安全登山啓発の動画及びWeb記事を作成している。またこれらを周知するため、交通機関、観光案内所、スキー場等、外国人観光客の目に触れる場所を中心にステッカーを貼付して情報発信を行っている。

(2) 後年度の財政負担

今後も外国人登山者の増加が見込まれており、安全登山に関する広報啓発を継続的に実施する必要があることから後年度財政負担が発生する。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内の山岳遭難防止対策の推進に要する費用であることから、県が事業主体となるべきである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

近年、インバウンドにより外国人登山者が増加しており、また、外国人の山岳遭難事故も発生していることから、外国人登山者に向けた安全登山に関する広報啓発等を県自ら推進することで適切な装備等、安全登山に係る意識啓発及び山岳遭難事故防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 目標	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

山岳遭難防止及び登山者の安全登山に寄与することが目的であるため、目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

安全登山に関する広報啓発は継続的に実施する必要がある、また、今後も外国人登山者の増加が見込まれることから、より効果的な方法を検討しつつ、継続して実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後も外国人登山者の増加が見込まれることから、より効果的な方法を検討しつつ、継続して実施していく必要がある。
また、登山者の出身国を分析したうえで、登山者数の多い国の言語で啓発することも検討する。